平成２９年度　事務事業評価表

17132
一般会計

事務事業名	滞納整理・処分事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	収納担当・特別滞納整理担	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令
		地方自治法、地方自治法施行令
		神奈川県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市税等の滞納者

目　的

市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。

成　果（効果・予測）

収納率が向上し、税負担の公平性が保たれ、また自主財源の確保が図れます。

課　題

行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、より収納率の向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	43,980	40,619	55,255
人件費	171,422	167,842	170,421
総事業費	215,402	208,461	225,676

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	14,231
市債	0
その他	1,414
一般財源	39,610
合　計	55,255

3. 活動内容

活動指標1

名称	督促状発送件数		単位	件
内容説明	全税目の納期別発送件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	152,000	140,000	132,000	
実　績	139,050	131,134	―――	

活動指標2

名称	戸別訪問数		単位	件
内容説明	徴収嘱託員による戸別訪問件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	62,000	60,000	49,000	
実　績	59,494	48,282	―――	

活動指標3

名称	差押件数		単位	件
内容説明	年度内差押件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	1,600	1,600	1,600	
実　績	1,584	1,696	―――	

活動指標4

名称	公売等取立件数		単位	件
内容説明	差押債権を現金化した件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	5,000	5,000	5,000	
実　績	4,997	4,266	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、電話催告業務の委託を継続し、滞納初期段階での納税の呼びかけを行います。
・特に滞納が累積傾向にある概ね８０万円以上の滞納者に対し、集中的に滞納処分を実施する担当を増員し、滞納額の圧縮を図ります。
・現年度収納率の向上対策として、電話催告業務に加え、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。
・催告文書の種類によって封筒を色分けし、滞納者の納付意識の向上を促します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ｂ	Ｂ	Ａ	電話催告業務の実施等、高額滞納者に対応する職員の増員と平行して、滞納早期の収納対策を実施し、現年度と滞納繰越分の収納率は結果としてそれぞれ微減となりましたが、差押件数は１１２件、７％増加させることができました。今後は収入化と平行して徴収不能な未納分を整理することにも一層注力が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	滞納者数やその動向は予想がつかない部分が多く、経費を現状以上に削減できる余地がありません。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	法の規定に従い、公平で公正な徴収事務を執行しております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	納税相談時に滞納整理以外の税情報や、簡易な法的情報についての提供を行っております。また納税相談の中で、生活困窮が認められると判断できる場合には、生活支援を実施する関係部署への案内も行っております。

平成２９年度　事務事業評価表

17133
一般会計

事務事業名	収納済市税等整理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令
		地方自治法、地方自治法施行令
		神奈川県県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市税等の納税義務者

目　的

納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・ＯＣＲ（光学的文字読取装置）により収納処理を行い、市税の整理・集計を行います。
・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納税義務者に還付します。

成　果（効果・予測）

・納税された市税等を正確に管理することができます。

課　題

・納付された市税の収納消し込みや過誤納金の還付等に係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	154,850	417,873	165,188
人件費	25,710	28,838	28,838
総事業費	180,560	446,711	194,026

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	26,050
市債	0
その他	0
一般財源	139,138
合　計	165,188

3. 活動内容

活動指標1

名称	市税等のOCR化による処理件数		単位	件
内容説明	個人市民税・固定資産税・国民健康保険税等			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	367,000	369,000	359,100	
実　績	369,411	359,124	―――	

活動指標2

名称	過誤納還付件数		単位	件
内容説明	修正申告、二重納入等による還付充当件数			
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定	7,700	7,700	8,200	
実　績	7,653	8,127	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も迅速で正確な納税管理を進めます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：十分に成果を上げている。 課税担当課、会計課、金融機関等と連携して錯誤のない収納整理事務を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。 事務に要する人工を必要最小限に抑え、電算システムを活用した効率的な事務を遂行しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。 公平で公正な賦課事務を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 過誤納は発生した納税者に対して地方税法に基づいて還付金があること及びその受け取り方法などについて書面でお知らせしています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成２９年度　事務事業評価表

17134
一般会計

事務事業名	収納サービス向上推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令
		地方自治法、地方自治法施行令
		神奈川県県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市税等の納税義務者

目　的

納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。
・コンビニエンスストアでの支払いを可能とすることにより、納税機会を拡大し自主納付を推進します。

成　果（効果･予測）

・納税機会の拡充により納税者の利便性が向上します。
・収納が増加し、市の施策を実現するための財源が確保されます。

課　題

納付の利便性、収納率の向上に向けて支払い手段・方法の多様化に対応する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	25,080	25,107	27,888
人件費	11,160	9,103	9,103
総事業費	36,240	34,210	36,991

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	1,865
市債	0
その他	0
一般財源	26,023
合　計	27,888

3．活動内容

活動指標1

名称	市税等の口座振替登録件数			単位	人
内容説明	口座振替による納税義務者数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	45,700	45,200	45,000		
実　績	45,142	44,650	―――		

活動指標2

名称	コンビニエンスストアでの収納件数			単位	件
内容説明	延べ件数				
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定	190,000	186,000	189,000		
実　績	185,670	188,486	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**	

今後の方針等

・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。
・納税しやすい環境整備のため、費用対効果を踏まえながら新たな納付方法の導入にかかる調査研究を進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	27年度	28年度	29年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	費用対効果と納税者の利便性向上を踏まえながら実現可能な納税機会の拡大策を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	事務に要する人工を必要最小限に抑えているほか、事務委託については他の自治体と同様の単価水準になっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	公平で公正な賦課事務を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	口座振替やコンビニ収納についてホームページや納税通知書で周知しているほか、金融機関窓口に口座振替依頼書を常置する等、納税に関する情報提供を行っています。

平成２９年度　事務事業評価表

9044
一般会計

事務事業名	収納課内庶務事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	瀧本幸文

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営
	個別目標	職員の能力向上
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

課内庶務事務及ぶ課内職員

目　的

課内共通経費。

手段、手法【実施手法： 直営　】

主担当を配置し、課内調整を通じて円滑な事務執行を支援する。

・財務ＯＬにより歳入、歳出の処理を行う。
・各事務事業を執行していくうえで各職員必要とする消耗品の購入、出張旅費の執行、委託業務の執行
・予算、決算、各種調査報告等の調整事務

成　果（効果・予測）

・円滑な事務処理を行うことで事務執行が滞りなく執行できる。

課　題

・必要充分な業務及び書類管理スペースの確保
・業務上財務ＯＬを使用する機会が多いため、財務ＯＬ端末１台では不十分な場合がある。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	6,038	6,042	6,870
人件費	0	0	0
総事業費	6,038	6,042	6,870

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	6,870
合　計	6,870

3. 活動内容

活動指標1	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予　定			
	実　績			―――

4. 今後の方針等

	27年度	―	28年度	―	29年度	―
今後の方針等						

平成２９年度　事務事業評価表

9045
一般会計

事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令
		国税徴収法、所得税法ほか国税関係法令
		神奈川県県税条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民及び納税者

目　的

市税の調定及び収入を管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・税制度の整備と市税条例等の制定改廃を行います。
・各市税の収入状況の総括表（調定）を作成し、収入状況を適正に把握します。
・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。

成　果（効果・予測）

・市税の公平性・正確性が確保されます。

課　題

・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	1,127	1,211	1,322
人件費	6,324	4,053	4,053
総事業費	7,451	5,264	5,375

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,322
合　計	1,322

3. 活動内容

活動指標1

名称	市税条例等の改正数	単位	本
内容説明	地方税法等の改正に伴う改正		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称	調定件数	単位	回
内容説明	毎月１回月末		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	12	12	12
実　績	12	12	―――

活動指標3

名称	市税概要の作成部数	単位	部
内容説明	年度版		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	120	120	120
実　績	120	120	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

	27年度	28年度	29年度
	Ⅰ：現状のまま継続	Ⅰ：現状のまま継続	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・今後も公平、適正な業務を進めます。

平成２９年度　事務事業評価表

9046
一般会計

事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
		地方税法、地方税法施行令ほか固定資産税関係法令
		行政不服審査法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

固定資産税（土地・家屋・償却）の納税義務者

目　的

納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

委員３人で構成される固定資産評価審査委員会において、審査申出された固定資産の価格に関して、書面による弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。

成　果（効果・予測）

中立的な第三者機関である審査委員会に審査を担うことで、納税者の権利を守ることができます。

課　題

・適正・公平な審査にあたり専門知識が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
事業費	72	65	259
人件費	1,860	737	737
総事業費	1,932	802	996

30年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	259
合　計	259

3. 活動内容

活動指標1

名称	審査委員会等の開催回数	単位	回
内容説明	固定資産評価審査委員会の開催		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	審査申出数	単位	件
内容説明	固定資産評価審査委員会への審査申出		

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅰ：現状のまま継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。